

令和元年度

第3回

香南市産業振興計画 推進分野別部会からの報告書

■ 農業部会	1 ～ 5 ページ
■ 林業部会	6 ～ 11 ページ
■ 水産業部会	12 ～ 16 ページ
■ 商業部会	17 ～ 21 ページ
■ 工業部会	22 ～ 25 ページ
■ 観光部会	26 ～ 30 ページ
■ サイクリング専門委員会	31 ～ 34 ページ
■ 住宅部会	35 ～ 37 ページ

令和元年度 第3回 香南市産業振興計画農業部会 報告書

◇ 部会委員 ◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎竹内 淳	JA 高知県香美地区園芸部	出
2	○谷間 久昭	香南市認定農業者連絡協議会	出
3	石丸 典男	JA 高知県香美地区果樹部	出
4	百田 彰和	香南市有害鳥獣被害対策協議会	出
5	鍵山 貢	JA 高知県香美地区香美営農経済センター(販売営農指導課)	出
6	日和崎 一弘	高知県農業共済組合香美支所	出
7	吉本 良太	高知県中央東農業振興センター 農業改良普及課	出
8	山本 茂夫	香南市農業公社	欠
9	山崎 義道	高知県計画推進課	出
10			

	氏名	所属	出欠
1	野島 浩一	農林課	出
2	猪原 一幸	農林課	出
3	小松 大洋	農林課	出
4	松田 洋彰	農林課	出
5	伊野 広高	農林課	欠
6	篠田 圭佑	農林課	出
7			
8			

☆ 協議内容

1. 開会
2. 野島農林課長 挨拶
3. 議事
 - ① 第2期香南市産業振興計画農業部会の取組について
 - ② 意見交換
4. その他
5. 閉会

『数値目標』について

① 【数値目標と戦略の柱】

◆ 数値目標

『 新規就農者数 10人 /年 (累計 50人 / 5か年) 』

◇ 戦略の柱

- (1) 担い手確保に向けた取り組み
- (2) 経営改善・農地維持に向けた取り組み
- (3) 生産基盤の整備・防災への取り組み

➤ 設定根拠と5年後の姿について (5W1H)

香南市の農業として農家の高齢化や担い手不足が深刻となっている。担い手が減ると農業が衰退するだけでなく市内の耕作放棄地が増え、産地としての活力低下が懸念される。

担い手を確保することにより、耕作放棄地の増大に歯止めをかけることができ、地域で暮らし稼げる農業を確立し、産地の活性化することを目指し、「新規就農者数の確保」を次期計画の目標とした。

次期計画の目標を達成するため「人・農地・基盤整備」の3つを戦略の柱とする。

<戦略の柱>

● 担い手確保に向けた取り組み

農家の高齢化・担い手不足による労働力不足を補うことを1つ目の戦略の柱とした。

担い手確保に向けた取り組みとして、「就農」を各イベントでPRし、就農準備段階から資金計画等作成の支援を行い、就農後は、関係機関と連携し、営農指導や農地の確保についてサポートをする。

担い手確保に向けた取り組みが達成されると令和6年度末には、地域で暮らし稼げる農業が確立される。

● 経営改善・農地維持に向けた取り組み

農地は人(ソフト)と基盤整備(ハード)の調和によりはじめて守られる。

農地という大きな枠組みの中で経営改善・農地の維持を目標に掲げ活動していくことを2つ目の戦略の柱とした。

人・農地プランの実質化により耕作放棄地の減少・新規就農者の農地確保地域がまとまり、地域で農地を守っていくことが確立される。

● **生産基盤の整備・防災への取り組み**

農業に適した圃場・水路・農道の整備、南海トラフ地震での災害の防止、減災につなげる基盤整備に取り組むことを3つ目の戦略の柱とした。

取り組みが達成されると安心して経営しやすい農業施設の整備が可能となる。

- **新規就農者の確保と地域の中核となる農業者の拡大に向けた取り組みや、就農に関する各種支援事業をバランスよく実施し、安定した持続可能な農業を目指し各事業に取り組むことで「農で働き、農で稼ぐ香南市」となる。**

(部会の協議内容)

- ① これだけ人口が減っている中で数値目標が高いのではないかと。過去の一番高い時の実績なので、目標達成が困難ではないか？
- 目標の部分もあり高い数値で設定している。下方修正あまり好ましくないと考えている。右肩上がりになることはないと思うが最低限、現状維持はしていく。

②【各事業の取組について】

◆ 「産業成長戦略（行政が主導で進める事業）について」

(新規事業)… なし

(拡充事業)

・ **人・農地プランの実質化**

耕作放棄化が増えている中、地域の実情を踏まえ、今後何を生産して地域の農地を維持していくのか、生産を誰が担うのかを明らかにする必要がある。耕作放棄地対策や新規就農者の確保・育成や集落営農の組織化等育成すべき担い手を明確にする上で極めて重要になってきたため。

◇ 「地域活性化策（市民や地域、団体等が主体となる事業）について」

(新規事業)… なし

(拡充事業)… なし

(部会の協議内容)

● 担い手確保に向けた取り組みについて

- ① 香南市独自の農業後継者推進事業は親子で一緒の品目を作る場合でも補助金が出るためありがたい。この事業は残してつなげていただきたい。
 - 継続していく。
- ② 若い農家は農業経験や技術があまりない。
担い手センターは機械設備が整っており、担い手センターでの研修後に就農開始する際、計画数値の達成のためにいきすぎた投資をすると、どうしても金銭面的な負担を抱える。
そのため、一般のハウスで就農すると農業経験、技術が足りなく苦勞する。
担い手センターによる「研修の仕方」が重要となってくる。
指導農業士としてできるかぎり巡回して指導しながら育成していくが市としてどのように考えているか。
 - 農業経験や技術面を補うため研修ハウスに環境制御を導入する。環境制御等機械設備で補えない技術面については振興センターやJAと協力してサポートしていく。

● 経営改善・農地維持に向けた取り組みについて

- ① 有害鳥獣被害対策実施事業の数字は、猟期間外に駆除した数値を目標としているのか、それとも猟期間に駆除した分も含めた数値か。
猟期間外の数字を目標としているのであれば、達成は不可能に近いと思われる。
 - 3月に行われる猟友会の総会で猟期間と猟期間外の数字をそれぞれ出してもらい、猟期間外の数値を有害鳥獣被害対策実施事業の目標値とする。

● 生産基盤の整備・防災への取り組み

- ① 流出防止装置付燃料タンクは浸水区域ではほとんど整備されているのではないかと。
当事業は、農家の資金的な負担がどうしてもあるため、事業に着手する者が減ってくるのではないかと。
 - JA系統の夜須地区の方は浸水区域の流出防止装置付燃料タンクはほとんど整備されているが、夜須地区以外の方やJA系統外の方の整備はまだまだ不十分なため、引き続き、市の広報やJAでの事業説明会を行い、周知を図っていく。
尚、農家の負担については、軽減を図るべく、既に市町村特認を外し、補助率を引き上げている。

○ 総 評

農業部会の第2期の数値目標として、『担い手確保に向けた取り組み』、『経営改善・農地維持に向けた取り組み』、『生産基盤の整備・防災への取り組み』の3つの柱を位置付けていく。

担い手の確保としては、引き続き、各種イベントに参加をしていき、就農に活用できる補助事業等についてPRを行っていく。

また、就農地を香南市にしたいという魅力のある産地となるよう、経営改善・農地維持に向けた取り組みを行っていくとともに、香南市全地区の人・農地プラン実質化に取り組み、アンケートを基に話し合い地域が抱える課題を明確にし、今後の農業の在り方を決めていく。

加えて、生産基盤の整備として、既存農家の労働条件の改善のため、水路・堰の改修を進め、今後発生件数が増加してくると予想される災害復旧の支援にも力を注いでいく。

以上の取り組みを進めて行き、担い手を確保する（人）・耕作放棄地の維持（土地）、に努め、地域で暮らし稼げる農業を確立し、産地が活性化することにつなげていく。

令和元年度 第3回 香南市産業振興計画 林業部会 報告書

◇ 部会委員 ◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎三谷 幸寛	香美森林組合	出
2	○西岡 洋典	高知県中央東林業事務所 振興課	出
3	清藤 好弘	香美森林組合	出
4	別役 瑞久	林道愛護員(香我美町)	出
5	恒石 健一	林道愛護員(夜須町)	出
6	久保 肇	ウッドライフ	出
7	井上 美穂	高知県森と緑の会	出
8	堀田 幸生	バードカービング作家	出
9	山崎 義道	高知県産業振興推進部計画推進課	出
10			

	氏名	所属	出欠
1	野島 浩一	農林課	出
2	猪原 一幸	農林課	出
3	小松 大洋	農林課	出
4	児玉 亮太	農林課	出
5			
6			
7			
8			

☆ 協議内容

1 開会

2 農林課長 挨拶

3 議事

- ① 第2期香南市産業振興計画 林業部会の取組について
- ② その他

4 閉会

『数値目標』について

① 【数値目標と戦略の柱】

◆ 数値目標

『 間伐面積 累計 185 ha / 5 か年 』

◇ 戦略の柱

(1) 森林環境の保全に向けた取り組み

(2) 啓発・普及への取り組み

➤ 設定根拠と5年後の姿について（5W1H）

間伐することは、木材の販売収入による経済効果に加え、森林の持つ「水源かん養機能」、「土砂崩れ等の災害防止のための減災機能」、「生態系保全機能」等の維持・増進を図るために必要であることから『間伐面積』を目標数値とした。

また、香南市内で事業を実施している林業事業者が、数値目標に直接紐づく事業（「緊急間伐総合支援事業」及び「森林管理制度間伐委託事業」）を5年間行う際の最大面積がこれまでの実績値で185 haであったことから、この数字を第2期の数値目標に設定した。

〈戦略の柱〉

● 森林環境の保全に向けた取り組み

森林整備を実施するための事業を1つ目の柱とした。

大まかな事業の流れとしては、香南市内での適切な管理がされていない森林に対し、

- 1 森林所有者に対し、今後の自身が保有する森林の管理を「自身で管理する」又は「市に管理を委ねる」の回答を得るための意向調査の実施。
- 2 意向調査を実施した森林の境界明確化の実施。
- 3 保育・搬出間伐による森林整備の実施。

というものである。

- 3については、意向調査の結果、「市に管理を委ねる」と回答があった森林のうち、「経営が成り立つ森林」は森林組合が事業主体となり、「緊急間伐総合支援事業」で保育・搬出間伐を実施する。一方、「経営が成り立たない森林」については、市が事業主体となり、「森林管理制度間伐委託事業」で保育間伐を実施し、森林整備を進めていく。

● 啓発・普及への取り組み

高知県森と緑の会や林業や森林学習の関係者と連携を取りながら、① 図書館等での木育イベントの開催、② 保・幼・小・中学校での森林体験学習等、③ 市主催以外の木育・林業関連のイベントの周知を実施し、子どもたちに山や木、林業に親しむ機会を提供し、知識や関心を向上させる。

- 森林整備の実施体制の構築、及び将来の森林所有者及び林業従事者に成り得る子どもたちへの「木育」の強化により、将来、適切な管理がされていない森林の整備が進み「水源かん養機能」、「土砂崩れ等の災害防止のための減災機能」、「生態系保全機能」等の機能が低い「香南市の森林」を増やしていく。

(部会の協議内容)

① 間伐事業における保育(切捨)間伐と搬出(収入)間伐の比率はどう考えているか？

- 2つ合わせての数値として設定していたため、比率は決めていない。

② 年度によって実績値における保育間伐が多くなったり、搬出間伐が多くなったり、安定しないので、比率を決めた方がいいのではないかと？

- 再度検討を行う。

③ 森林組合以外の林業者が実施した間伐は把握できるのか？

- 現在は「緊急間伐総合支援事業費補助金」の実績で間伐を実施した面積を把握している。香南市内で事業をしている林業者も少なく、香美森林組合が個人実施分も取りまとめているため、把握はできている。

④ 間伐の目標数値の難易度について

- 目標設定に当たり、森林組合が実施した過去の10年の保育・搬出間伐の実績を集計したところ、50haを超えているのが、香南市の市有林(カナツキ)の間伐があった1度だけであることから、ハードルは低いものではない。

しかし、森林環境譲与税が始まり、国を挙げて森林整備を進めていく風潮であるため、香美森林組合としても、事業量の増加に対応できるように人員を増やしていくという考えはある。

⑤ 5年後の姿に記載している森林の持つ3つの機能はこれだけではないのではないかと？

- 主な3つを上げているので、これらに「等」をつけて対応する。

②【各事業の取組について】

◆「産業成長戦略（行政が主導で進める事業）について」

（新規事業）

・ 意向調査の実施

令和元年度より創設された森林管理制度に基づき、森林環境譲与税を活用し、適切な管理がされていない森林の所有者に、市から調査文書を発送し、自身が保有している森林の今後の管理について「自身で管理する」又は「市に管理を委ねる」の回答を得るという内容である。

意向調査の結果、森林の管理を市に委ねるか否かを把握することにより、適切な管理がされていない森林に対し、森林境界明確化や間伐ができる体制が整うため、新規事業として取り入れた。

・ 森林管理制度森林境界明確化委託事業

意向調査を実施した森林に対して、森林環境譲与税を活用し、市が事業主体となり、実施する森林境界明確化事業である。従来、実施していた森林組合が森林整備地域活動支援交付金を活用して実施していた事業とは別と位置付けるため、新規事業として取り入れた。

・ 森林管理制度事業間伐委託事業…意向調査により、「市に管理を委ねる」と回答があった森林のうち、「経営が成り立たない森林」に対して、市が事業主体となり実施する間伐であり、新規事業として取り入れた。

（拡充事業）

・ 木育事業 … 令和元年度においては、地元の企業から協力いただいた緑の募金を基に、高知県森と緑の会と連携して事業を実施していた。

第2期では、緑の募金に加え、森林環境譲与税を基に事業を実施し、今までより、開催回数を増やし、香南市内の子どもたちに幅広く木育事業を実施していく。

◇「地域活性化策（市民や地域、団体等が主体となる事業）について」

（新規事業）…なし。

（拡充事業）…なし。

(部会の協議内容)

① 間伐の実施地区が夜須・香我美であるが野市はやらないのか？

- 意向調査を夜須・香我美から優先的に実施していく予定である。
令和元年度は、夜須町仲木屋地区を実施しており、今後はそれに隣接するような形で調査を実施していく予定である。

② 森林管理制度森林境界明確化委託事業を「新規」とするか「拡大」とするかについて

- 森林環境譲与税は既存事業の財源の付け替えには充当できない。
今までの森林境界明確化を実施してきた「森林整備地域活動支援事業」から「森林管理制度森林境界明確化委託事業」に事業を変えることが付け替えと判断される可能性がある。
香南市が優先順位を考慮し、意向調査を実施した結果のうえで森林境界明確化事業であるため、新規事業となる。

③ 意向調査の目標数値の単位について、林班としているが ha の方が良いのではないのか？

- 意向調査の結果、「市に管理を委ねる」と回答があった森林のみを境界明確化するのは不可能に近い。
よって、森林境界明確化は意向調査を実施した全ての面積を実施するため、意向調査面積÷森林境界明確化面積となる。
林班は面積にバラつきがあるため、意向調査後の森林境界明確化が追い付かなくなることが予想される。
意向調査の実績は測量前の面積であり、森林境界明確化後の面積との差が生じることも考慮して 30ha に設定する。

④ 木育事業の目標数値が少ない。

回数にして旧5町村の各地区の子どもたちに行き渡るようにした方がいいのではないのか？

- 学校で実施する際の学習内容は学年に合わせて変えることもできる。また、地域に森林体験学習を今までにやってきた方たちがいる。
その方々と連携を取ってやる必要がある。
- 市内保幼小中の所属長が一堂に会する所属長会に出向く等、教育委員会との連携が必要である。
校長先生に話しても、授業に「木育」を取り込めるかは担任の先生による場合が多いので、その連携も必要である。

(部会後の打ち合わせ)

香南市内の保・幼・小・中学校数の 22 校を2年間で回ることにし、年 11 回を目標とする。

実績数値には木育イベント、保・幼・小・中学校での森林体験学習、市主催以外のイベントの周知活動の回数を計上する。

- ⑤ 間伐を実施するにあたって、補助制度等を知らない人が多いので周知が必要ではないか？
- 必要に応じて、例えば、地区懇談会で説明する等して、周知することも可能である。対象者が誰であるか等を整理し、説明する場を説明者と協議していきたい。

○ 総 評

森林環境譲与税を活用しながら、①意向調査 → ②森林境界明確化 → ③間伐 という森林整備の事業体制を構築し、香南市内の森林の「水源かん養機能」、「土砂崩れ等の災害防止のための減災機能」、「生態系保全機能」等の維持・増進に繋げていく。

また、保・幼・小・中学校や地域の林業・森林学習の関係者と連携しながら、木育事業等を拡大し、香南市の旧5町村のいずれの地区の子どもたちに対しても、山や木、林業に親しむ機会を提供できるようにいき、知識や関心を向上させる。

令和元年度 第3回 香南市産業振興計画 水産業部会 報告書

◇ 部会委員 ◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎山下 太造	高知県漁業協同組合 赤岡支所長	出
2	○仙頭 美香	高知県漁業協同組合 手結支所長	欠
3	本田 和仁	赤岡バッチ組合船主会 会長	出
4	野村 操	吉川町バッチ網船主会 会長	出
5	浜口 信義	手結地区漁業者(シイラ漁)	欠
6	中山 勝道	住吉地区漁業者(養殖業)	出
7	北垣 博則	ジャコ加工業者	出
8	加地 正人	シイラ加工業者	出
9	飯田 新	高知県水産振興部中央漁業指導所 所長	出
10	齋藤 弓子	高知県計画推進課 地域支援企画員	出
11	公文 雅貴	(一社)高知県漁業就業支援センター マネージャー	出

	氏名	所属	出欠
1	岡林 栄一	商工水産課	出
2	猪原 加江	商工水産課	出
3	小林 辰徳	商工水産課	出
4	澤田 卓	商工水産課	出
5	川西 貴祥	商工水産課	出
6			
7			
8			
9			
10			
11			

☆ 協議内容

1. 開会

2. 商工水産課長 挨拶

3. 議事

- ① 第2期香南市産業振興計画 水産業部会の取組について
- ② 意見交換

4. その他

5. 閉会

『数値目標』について

① 【数値目標と戦略の柱】

◆ 数値目標

『 沿岸漁業総生産額 1,475 百万円 / 5 か年 』

◇ 戦略の柱

- (1) 地産の強化
- (2) 流通・販売の強化
- (3) 担い手の確保

➤ 設定根拠と5年後の姿について (5W1H)

【数値目標】

第1期数値目標は「沿岸漁業総生産量」を掲げていたが、水産業において、これ以上生産量を増やすことは見込めないのが現状であり、今後は直接漁業者の所得向上につながる生産額を目標としていくべきとの意見もあり、第2期数値目標は「沿岸漁業総生産額」とした。

目標達成に向けて、『地産の強化』、『流通・販売の強化』、『担い手の確保』の3つを戦略の柱とした。

【戦略の柱】

■ 地産の強化

生産の場に係る施設の整備(漁港、水産機能施設)、漁業者の生産性の向上に向けた設備投資等(エンジン等機器取得・漁船リース等)への取り組みを実施することにより、効率的な生産体制を維持する。

■ 流通・販売の強化

他事業者(分野)との連携による新商品の開発、地元飲食店での地元水産物の利活用の促進と、地域を巻き込んだPRをしていく体制づくりを行っていく。
このことにより、香南市ブランドの構築による認知度向上を進め、需要を増加させ、生産額を伸ばしていく。

■ 担い手の確保

(一社)高知県漁業就業支援センターと連携し、広く香南市の水産業を知ってもらうために、就業希望者へ向けた生活プランを作成する。

また、漁業関係者の親族に対しては、就業支援制度を周知するために説明会を開催し、積極的に担い手の掘り起こしを図る。

このことにより、次世代を担う担い手の育成、確保を実現させ、今後も持続可能な水産業を目指していく。

(部会の協議内容)

数値目標については特に意見なし。

②【各事業の取組について】

◆ 「産業成長戦略（行政が主導で進める事業）について」

(新規事業)

- ・ 地産の強化（漁業者の生産性向上への支援）
【利子補給制度の制定】

現在、漁業者が生産性向上及び省力化、省コスト化による効率的な生産体制の構築を目指すため、設備投資する際に借り入れる資金に対する市の利子補給制度がないため、新たに制度を創設する。

- ・ 担い手の確保
【漁業就業支援事業:生活プランの策定】 ※(一社)高知県漁業就業支援センターと連携

現状、市において漁業就業希望者に対する情報発信を行っていない状況である。

(一社)高知県漁業就業支援センターHP への掲載及び県外フェアへの参加を目指し、センター等関係機関と連携して、希望者が香南市で漁業就業し、どのような生活ができるか、「生活プラン」を作成する。

(拡充事業)

- ・ 担い手の確保
【漁業就業支援事業:支援制度説明会の開催】 ※(一社)高知県漁業就業支援センターと連携。

漁業関係者の親族等で就業希望の方がいる場合は、就業支援で「漁家子弟支援事業」があるが、この支援制度を知らない関係者も多数存在する。そのため、既存漁業者への支援制度説明会を開催し、各種制度の周知・理解、担い手の掘り起こしを図る。

◇「地域活性化策（市民や地域、団体等が主体となる事業）について」

（拡充事業）

・ 流通・販売の強化

〔市内水産物の認知度向上事業〕（実施主体：関係機関・漁協・県・市）

魅力ある水産業として、若者が住んで稼げる漁村を目指していくためには、付加価値を付け高く売っていくことが重要である。

そのため、他事業者（分野）との連携による新商品の開発、地元飲食店での地元水産物の利活用の促進と、地域を巻き込んでPRをしていく体制づくりを行っていく。

このことにより、香南市ブランドの構築による認知度向上を進め、外商へ拡大、需要を増加させ、生産額を伸ばしていく。

（部会の協議内容）

・ 流通・販売の強化

- ① 学校給食については、子供さんに地域の産業を知ってもらう機会になっているので、納入回数の目標設定でいいと思う。ただ、流通・販売に関しては、児童数が減少している現状も踏まえて、収益性の面も含めてみていかないといけない。
- ② 商品の販売については香南市という枠ではなかなか難しい部分があり、物部川流域等の他市と協力して行っていく必要がある。
- ③ 水産振興は漁業者のみでなく、それを加工する業者も含めたものである。そのことを踏まえ、来期計画より、加工業者へのヒアリングを実施し、支援策を検討していくことは、産業振興計画に必要である。
- ④ シラス加工販売額を目標値設定する資料として、市内業者のみの販売額の統計資料がなく、今回部会で意見をということであるが、来年度より加工業者へのヒアリングを実施する際に聞いてみたらどうか。理解をいただけたところでも今後数値としてあらわしたらどうか。
- ⑤ 昨年、漁協や（株）ヤ・シィのマナマナ他、関係機関が協力してシイラフライ（揚げる前の衣付きの冷凍）のふるさと納税返礼品を開始したということだが、今後は揚げて冷凍させ電子レンジですぐ食べられるもの、さしみも解凍して食べられるものをつくっていく必要がある。今はそのような時代となっている。

・ 担い手の確保

- ① 高知県漁業就業支援センターのホームページを見ての問い合わせや、県外でのフェア・相談会へ行っているが、若い方も漁業への興味を持っているという印象がある。また、積極的に活動した地域へ多く就業している。受け入れ側の環境を整えることが必要である。
- ② 既存漁業者への支援制度説明会を実施する際は、組合員へ漁協が通知し、広く知ってもらうようにする必要がある。
- ③ 就業希望者を地元が受け入れ、応援する体制をつくる必要がある。
- ④ 就業希望者を受け入れるには、漁業者に理解・協力をいただくことが大事である。1回受け入れたらスムーズに行くこともある。そのためには漁業者の皆さんに現在の水産業の状況をわかっていただき、受け入れる空気をつくっていく。
- ⑤ 長期的な展望をしたとき、このまま何もしなければ、漁業は自然消滅する。いくら産業振興計画で色々な取り組みを実施しても、担い手が確保できないと意味がない。特効薬もなく、すぐに解決できる問題ではないが、漁協が中心となり関係者で検討会を立ち上げ、意見をだしあう場があってもいいのではないか。関係者が共通の認識を持つことが大事である。

⑥

○ 総 評

水産業分野では、沿岸漁業総生産額の向上を図り、漁業者の所得向上による魅力ある水産業として、若者が住んで稼げる漁村を目指していく。

そのために、「地産の強化」として、生産に関する施設整備、また、沿岸漁業設備投資促進事業や漁船導入事業等による漁業者の生産性向上に向けた取組への支援を実施し、効率的な生産体制の構築による漁業生産の維持へと繋げていく。

また、「流通・販売の強化」として、他分野との連携による市内水産物のPR体制づくり、また情報を地域から発信することにより、地域をあげての取組を行うことで、香南市ブランドの確立による認知度向上を進め、魚価の向上に繋げていく。

「担い手の確保」については、(一社)高知県漁業就業支援センターと連携し、次世代を担う後継者を確保し、今後も持続可能な水産業を目指す。

最後に、海面・内水面を含む全ての水産物は、森・川・海の繋がりによる恩恵を受けていることも踏まえ、物部川の環境活動等へ、漁業関係者等が参加することにより、地域環境の保全を図る。

令和元年度 第3回 香南市産業振興計画 商業部会 報告書

◇ 部会委員 ◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎ 仙頭 秀雄	香南市商工会	出
2	○ 福井 律	お菓子と雑貨おひさん	出
3	門田 直也	(有)カーライフ マルオカ	欠
4	近藤 洋好	旅館かとり	出
5	桂 信太郎	高知工科大学	欠
6	中内 健司	(株)高知銀行 野市支店	欠
7	塚本 裕司	高知県商工労働部経営支援課	出
8	安藤 潮	高知県産業振興部計画支援課	出

	氏名	所属	出欠
1	岡林 栄一	商工水産課	出
2	猪原 加江	商工水産課	出
3	小林 辰徳	商工水産課	出
4			
5			
6			
7			
8			

☆ 協議内容

1. 開会

2. 商工水産課長 挨拶

3. 議事

① 第2期香南市産業振興計画 商業分野の取り組みについて

4. その他

5. 閉会

『数値目標』について

① 【数値目標と戦略の柱】

◆ 数値目標

『 商業者数 817 事業者 (R6年度末) 』

『 新規事務系企業数 累計 10 企業 (R6年度末) 』

数値目標(単位)	基準値 (H30年度末実績値)	R2	R3	R4	R5	R6	最終目標値
① 商業者数(事業者) ※日本標準産業分類(大分類)の F~Q・Rに分類される事業者	813	813	814	815	816	817	817 (R6年度末)
② 新規事務系企業数	-	2	2	2	2	2	10(5年間累計)

※ 商業者数の考え方

商業者数目標数値	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
創業者数 (事務系企業 2 社含)	8	8	8	8	8
廃業数	8	7	7	7	7
増減	0	1	1	1	1
商業者数 基準値 (H30 年度末) : 813	813	814	815	816	817

創業者数:過去3ヶ年(H28~H30 年度)の平均5件に 1.2 倍をかけ年6件を目標設定

廃業数:過去3ヶ年(H28~H30 年度)の平均4件に2倍をかけ年8件を想定

事業承継数:R3年度より各年度1件を目標設定

◇ 戦略の柱

- (1) 空き店舗活用に向けた取り組み
- (2) 担い手確保に向けた取り組み
- (3) 商業支援

➤ 設定根拠と5年後の姿について（5W1H）

市内商業者を取り巻く環境として、大型店舗の進出、経営者の高齢化等があり、事業を継続していくことが難しくなっている。

また、新規創業者も少なく、地域商業者は減少していくことが予想される。

当市においては総人口に占める高齢者の割合が3割を超えており、移動手段の少ない高齢者の利便性を維持させていくことや、生活に必要な多様な物・サービスを提供できることによって住民満足度の向上につながるため、地域商業の維持及び発展は喫緊の課題である。

そのため、第2期では商業分野独自の目標設定を行い、3つの戦略の柱（「空き店舗活用に向けた取り組み」、「担い手確保に向けた取り組み」、「商業支援」）により、様々な事業に取り組んでいく。

空き店舗対策事業の実施により空き店舗数が減少し、地域商業のにぎわいをつくりだし、市民の多様なニーズに応えられるとともに、創業支援やセミナー開催、事業承継の推進等を行うことで、地域商業が維持、活性化している香南市を目指す。

（部会の協議内容）

考え方及びKPIについてはおおむね賛同の意見。

②【各事業の取組について】

◆ 「産業成長戦略（行政が主導で進める事業）について」

（新規事業）

◆ 「空き店舗活用に向けた取り組み」

- ・ **商店街等振興計画策定（実施主体：市、市商工会、地域商業者）**
これまで中心市街地活性化に向けた具体的な取り組みがなく、商業者は減少傾向にある。
中長期的に誰がどうやって活性化に向けた取り組みを行っていくか等を明確にし、中心市街地の活性化を図る。
- ・ **空き店舗等実態調査事業（実施主体：市、市商工会）**
年々空き店舗が増加傾向にあると思われるが、その全体像が把握できていない。
そのため、市内全域の空き店舗数や形態を把握する。
- ・ **空き店舗バンク事業（実施主体：市）**
市内に空き店舗は点在するが、その情報が発信されていないことが多い。
そのため、市内空き店舗情報を一元化し、発信することで創業者の利便性向上を図り、空き店舗を活用した創業を促進する。

- ・ **空き店舗等を活用した事務系企業の誘致（実施主体：市）**
求人希望の多い事務系職種の企業を誘致することにより若年層の地域定着化や移住、UIJターンの促進を図るとともに、空き店舗等をオフィスとして活用することで、新しい経済循環や空き店舗減少につながり、商店街等の活性化にも寄与する。

（拡充事業）…なし。

◇「地域活性化策（市民や地域、団体等が主体となる事業）について」

◆「担い手の確保に向けた取り組み」

（新規事業）

- ・ **人材ニーズの掘り起こし及び情報発信事業（実施主体：市）**
事業者が求める人材ニーズや仕事内容を把握し、移住希望者等へ情報発信することで、多様な働き方提案と事業者とのマッチングを図る。

（拡充事業）

- ・ **未来人材育成奨学金返還助成事業（実施主体：市）**
新卒者のみを対象としていたが、いまだ申請がないため要件を中途採用者（40歳未満）も対象とすることで利用促進を図り、市内事業者の中核を担う人材の確保と移住、UIJターンにつなげる。

◇「商業支援」

（拡充事業）

- ・ **香南カーニバル（実施主体：市商工会、地域商業者）**
市内飲食店等への来店機会の創出を図るためSNS等を通じた情報発信により認知度向上を図り、新規顧客の獲得につなげる。
- ・ **地場産品販売促進事業（実施主体：市、市観光協会、地域商業者）**
ギフトカタログやふるさと納税応援寄付金を通じて地元事業者の売上増を図る。
※ これまでは観光分野に位置づけていたが、商業分野に位置づけを変更

(部会の協議内容)

○ 空き店舗活用に向けた取り組み

- ① 空き店舗については、不動産屋が持っている物件が少ない。
民家のようなところを店舗として活用できるような取り組みを行ってもいいのではないかと。
- ② 事務系企業の誘致は、空き店舗を活用し進出してもらえ、長期間の契約が見込めるため不動産屋も期待しているようである。
- ③ 野市町の元別役洋服店が市観光協会の倉庫になっているが、そこで創業したい方から問い合わせが多い。店舗として利用できると思うので、もったいない。

○ 担い手の確保に向けた取り組み

- ① 商工会に来る人は年2~3人しかおらず、事業を始めたら行くところという風な意識があると思うので、市の方でも創業時から活用できる支援機関としてPRをしてほしい。
- ② 商工会会員の中で、70歳代の経営者が多い。
10年かけて従業員が少しずつ資金をためその会社を買収するという計画があり、事業承継は息の長い取り組みになることもある。

○ 商業支援

- ① 香南カーニバルについては、参加店舗の温度差があり前向きに取り組んでいただける店舗は人気があり、多くのお客さんに足を運んでもらっている。来年で3回目になるので、これまでの成果や反省点を踏まえて、事業の見直しが必要である。
- ② ふるさと納税に参加しているが、注文量が多く人手がたりず、受注を断った。
時期によって変わったりするかもしれないが、人手が足りないところは多くあると思う。また、移住のことを考える際に、仕事というのは重要であるので、ニーズはあるのではないかとと思う。

○ 総評

商業分野の取り組みとして、『空き店舗活用に向けた取り組み』、『担い手確保に向けた取り組み』、『商業支援』の3つを戦略の柱として位置付けている。

これまで、具体的な取り組みが実施できていなかった空き店舗対策事業の実施により空き店舗数が減少し、地域商業のにぎわいをつくり、市民の多様なニーズに応えられる市を目指とともに、創業支援や事業承継の推進、担い手確保に向けた取り組み等を行うことで、地域商業が維持され、香南カーニバルやふるさと納税応援寄付金等の商業支援に取り組んでいくことで、地域商業が活性化していく市になるよう、関係機関と連携を図りながら、様々な事業に取り組んでいく。

令和元年度 第3回 香南市産業振興計画 工業部会 報告書

◇ 部会委員 ◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎黒原 正仁	YAMAKIN株式会社 高知管理部 課長	出
2	○吉田 元雄	香南市商工会 工業部会長	出
3	川久保 武志	カワクボFACTORY株式会社 代表取締役社長	欠
4	小堀 勝幸	四国職業能力開発大学附属 高知職業能力開発短期大学校 能力開発部長	出
5	岩崎 佳世	公益財団法人高知県産業振興センター 経営支援部経営支援課 課長補佐	出
6	西村 幸祐	香南市商工会 経営指導員	出
7	五島 一成	株式会社精工 高知工場 工場長	欠
8	安藤 潮	高知県計画推進課 地域支援企画員	出

	氏名	所属	出欠
1	岡林 栄一	商工水産課	○
2	猪原 加江	商工水産課	○
3	萩野 大輔	商工水産課	○
4	小林 辰徳	商工水産課	○

☆ 協議内容

1. 開会
2. 商工水産課長 挨拶
3. 議事
 - ① 第2期香南市産業振興計画工業分野の取組について
 - ② 意見交換
4. その他
5. 閉会

『数値目標』について

①【数値目標と戦略の柱】

◆ 数値目標

『 製造品出荷額 1,800 億円（5年間累計） 』

『 新規雇用者数 63 人（5年間累計） 』

＜第2期 工業分野 数値目標＞							
数値目標（単位）	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	最終目標値
①製造品出荷額（億円）	397億円/年	397億円/年	397億円/年	397億円/年	397億円/年	397億円/年	1,800億円/5ヶ年
②新規雇用者数（人）	—	5人/年	8人/年	19人/年	16人/年	15人/年	63人/5ヶ年

◇ 戦略の柱

(1) 企業誘致の促進

(2) 既存企業の育成・支援

➤ 設定根拠と5年後の姿について（5W1H）

第1期の工業分野における取組について、PDCA サイクルによる見直しや検証を行った結果、香南工業団地の完売や、川谷刈谷地区への企業立地が進み、新たな企業誘致を行うための工場用地が不足している。また、市内中小企業は本市の経済を支える重要な役割を果たしており、地域経済の真の発展のためには、大企業が生み出す経済効果に頼るだけでなく、中小企業の力がさまざまな分野で発揮され、市内取引・市内消費の拡大による循環によって市内産業が活性化することが不可欠であることから、引き続き既存企業の育成支援を重要施策として位置づけ、雇用の促進と生産性の向上を図るために必要な企業支援制度の見直しを行うことが、第2期に向けての課題として洗い出された。

第1期の取組を鑑み、第2期に向けて工業分野の施策展開として、「拡大再生産による雇用の拡大と地域の賑わい創出」をスローガンとし、2つの戦略の柱（企業誘致の促進、既存企業の育成・支援）により、様々な事業に取り組むことで新たに設定した「製造品出荷額」と「新規雇用者数」の数値目標達成を目指す。

<数値目標の根拠>

・ 製造品出荷額（1,800 億円 / 5ヶ年）

基準値となる製造品出荷額 397 億円から平成 30 年 5 月末に閉鎖した、ルネサス高知工場の製造品出荷額(約 100 億円)を差し引き、令和 2 年度以降に操業開始を予定している企業の事業計画の製造品出荷額見込と、第 2 期から既存企業への育成支援施策による増加分を見込んだもの。

・ 新規雇用者数（63 人 / 5ヶ年）

香南工業団地立地企業及び丸三産業(株)、川谷刈谷工場用地、旧ルネサス東駐車場用地の立地企業の事業計画に基づく予定雇用者の内、現在雇用している方を差し引いた人数の半数以上が地元雇用と仮定し、地元雇用者数の 70%を見込んだもの。

(部会の協議内容)

特になし

②【各事業の取組について】

◆ 「産業成長戦略（行政が主導で進める事業）について」

◆ 「ものづくりの基盤整備」

(新規事業)

・ 新規工業団地整備事業（実施主体:香南市、高知県）

企業誘致を行うための工場用地が不足していることから、新たな工業団地を整備することで、製造品出荷額と新規雇用者の増加を目指すとともに企業誘致による経済の活性化を促進する。

(拡充事業)

・ 香南市企業誘致条例の改正（実施主体:香南市）

現行の支援制度の見直しを行い、立地企業の設備投資に伴う負担を軽減し、雇用の促進と生産性の向上につながる新たな企業誘致支援制度を制定する。

◇ 「地域活性化策（市民や地域、団体等が主体となる事業）について」

◇ 「中小企業の技術向上&経営革新の支援」

(新規事業)

・ ものづくり教育推進事業（実施主体:香南市）

地元の若者が仕事を求め、市外や県外への流出が相次いでおり、人口減が続く香南市において喫緊の課題となっていることから、次代を担う若者にもものづくり教育を推進することで、地元の企業を身近に感じ、将来の就職の選択肢として捉えてもらい、若者の地元定住を図る。

(拡充事業)

- ・ 香南市未来人材育成奨学金返還助成事業（実施主体:香南市）
新卒者のみを対象としていたが、いまだ申請がないため要件を中途採用者(40歳未満)も対象とすることで利用促進を図り、市内事業者の中核を担う人材の確保と移住、UIターンにつなげる。

(部会の協議内容)

- ・ **ものづくりの基盤整備**
 - ① 新規工業団地の候補地選定においては、物流を考慮した場所、排水や公害防止、工業用水の活用も含めて検討し、県外等の工業団地に負けないような立地条件が見出せば良い。
 - ② 香南市企業誘致条例の改正については、県の補助金対象外となる小規模な企業立地においても対象となるよう見直しを行っていただきたい。
- ・ **中小企業の技術向上&経営革新の支援**
 - ① 商談会開催事業については、外商のピーアール向上に向けて高知県産業振興センターと連携し、企業訪問や懇談会等で周知を行い、商談会への参加を促すように。
 - ② 香南市未来人材育成奨学金返還助成事業については、人材センター等の関係機関とも連携を行い、移住希望者にも事業周知が出来るような取り組みをしていただきたい。
 - ③ ものづくり教育推進事業については、他分野との連携も含めて学校に周知することで利用促進を図るように。

○ 総 評

第2期の工業分野の取り組みとして、戦略の柱である「企業誘致の促進」では、新規工業団地の整備や企業誘致条例の改正を行うことで、ものづくりの基盤整備を強化し、雇用の創出、生産性の向上、税収の確保を図ることとした。

また、もう一つの戦略の柱である「既存企業の育成・支援」については、市内企業を元気にする取り組みを重視し、受注拡大や技術向上・製品開発支援、人材の育成・確保につながる事業を行うことで、「ものづくり企業が輝き躍動する香南市」を目指す。

令和元年度 第3回 香南市産業振興計画推進 観光部会

◇ 部会委員 ◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎森尾 美紀	(一社)香南市観光協会	出
2	○塩井 政利	香南市歌舞伎でまちおこし 実行委員会	出
3	吉村 和久	高知県立のいち動物公園協会	出
4	大石 祥子	香南市商工会	欠
5	岡林 順子	創造広場「アクトランド」	出
6	長山 哲雄	高知工科大学	欠
7	齊藤 弓子	高知県産業振興推進部 計画推進課	出
8	永野 裕介	土佐くろしお鉄道株式会社	欠
9	坂本 辰也	リゾートホテル海辺の果樹園	欠
10	北岡 智美	(一社)物部川 DMO 協議会	出
11	中村 文昭	サイクリング専門委員会	出

	氏名	所属	出欠
1	岡林 栄一	商工水産課	出
2	猪原 加江	商工水産課	出
3	小林 辰徳	商工水産課	出
4	岡田 千裕	商工水産課	出
5	小笠原 由美	(一社)物部川 DMO 協議会	出
6	手嶋 泰子	永野委員代理	出
7	安藤 潮	高知県産業 振興推進部 計画推進課	出
8			
9			
10			
11			

☆ 香南市産業振興計画推進観光部会の開催内容

1 開会

2 商工水産課長 挨拶

3 議事

① 第2期香南市産業振興計画(観光分野)の取組について

4 その他

5 閉会

『数値目標』について

① 【数値目標と戦略の柱】

◆ 数値目標

『観光施設入込客数(万人)』

※観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に該当する市内 10 施設を対象に集計

① 県立のいち動物公園 ② 月見山こどもの森 ③ ヤ・シィパーク ④ 絵金蔵 ⑤ 天然色市場 ⑥ やすらぎ市 ⑦ あぐりのさと
⑧ 黒潮温泉 ⑨ 創造広場「アクトランド」 ⑩ 土佐カントリークラブ

R2:107 万人、R3:110 万人、R4:114 万人、R5:117 万人、R6:121 万人、累計 569 万人

『観光消費額単価(円)』

※目標数値は R2 アンケート調査にて設定

R2:アンケート調査及び数値目標の設定

◇ 戦略の柱

- (1) 香南市観光の発信
- (2) 観光の育成に向けた取り組み
- (3) 受入体制の強化

➤ 設定根拠と5年後の姿について(5W1H)

第1期香南市産業振興計画においては観光施設入込客数のみを目標としていたが、施設入込客数として集計している数値には無料での施設利用者が多く含まれており、この数値のみをもって観光の振興がどれだけ香南市の産業に貢献したかを論じるには根拠が不十分であると考えられることや人口減少による旅行者の絶対数の減少に伴い、将来的に観光客数の上昇率が停滞すると考えられることから、新たな指標として観光消費額単価を目標に設定し、消費額向上に向けた施策に取り組んでいくこととした。

また、第1期香南市産業振興計画で目標としていた観光施設入込客数についても継続して集計し、観光消費額単価の数値と合わせて香南市観光の振興による地域の活性化・地域産業の振興を測る指標とする。

第1期までの柱としていた「核となる観光拠点の形成」「広域観光の推進」「人材の育成」「国際観光の推進」の4つの戦略の柱からなる施策を改め、香南市を知ってもらうための『香南市観光の発信』、知ってもらう観光客の方に実際に香南市へ行きたいと思わせるための観光拠点の整備や観光資源の磨き上げやコンテンツを充実させる『観光の育成に向けた取り組み』、お越しいただいた方を受け入れ、満足して帰ってもらうことで、また香南市に来たい、他の人にも伝えたいと思わせるための『受入体制の強化』を戦略の柱として設定し、香南市の認知度向上やリピーターの創出に取り組み、観光客の増加とそれに伴う消費の拡大に繋げていく。

②【各事業の取組について】

◆ 「産業成長戦略（行政が主導で進める事業）について」

（新規事業）

・ アンケート調査の実施

市内観光地を訪れた観光客を対象としたアンケート調査により、市内での消費金額を推計し、観光客のニーズや動向の把握の基礎資料として活用する。

（拡充事業）… なし

・ 三宝山エリア活性化促進プロジェクトの PR

井上ワイナリー株式会社が令和3年度からワインの醸造施設を稼働。

同施設はワインの保管庫の見学やショップでの販売、飲食も可能で観光客の入込も期待できることから、隣接の観光施設等とエリアでの誘客促進を図るための PR を実施する。

◇ 「地域活性化策（市民や地域、団体等が主体となる事業）について」

（新規事業）

・ サイクルイベントの開催

サイクルイベントを開催するとともに「香南市=高知県東部のサイクリング中心地」として認知してもらうよう市外(県外)に向けて PR を行い、観光サイクリストを増加させることで、観光客増・収益増につなげる。

・ マリンスポーツの振興

香南市を、「高知県を代表するマリンスポーツの拠点」として振興し、地域住民や観光客にマリンスポーツに親しんでもらうとともに、沿岸域全体を活用したスポーツツーリズムを確立させる。

(拡充事業)

・ 香南市 PR 活動の強化

広く情報を発信することで香南市の観光情報を多くの人に認知してもらい、来訪機会を増加させる。

・ SNS を活用した情報発信

様々なツールを用いた情報発信を行い、香南市の観光情報・イベント情報をリアルタイムで発信する。

(部会の協議内容)

◇ 数値目標・戦略の柱について

① 令和2年度から入込客数120万人という設定だが、現時点では乖離があるため、5年間で段階的に目標を上げていくようにしてはどうか。

➤ 再度検討を行う。

② 消費額算出のためのアンケート調査とあるが、既に施設ごとで調査している項目もあると思われる。観光客の負担・抵抗を減らすためにまずは各施設でどのような調査を行っているかを確認しておいたほうが良い。

➤ 各施設での調査内容との調整を行ったうえアンケートの内容を作成するようにする。

③ アンケート調査は物部川 DMO 協議会でも行う予定があるので、市と協力し合えたらいいと思う。

➤ 連携をとって調査を実施したい。

④ ターゲットや市が当部会を進めて行き目指す着地点が不明瞭なため、各施設の努力に依存した計画といった印象を受ける。

まずは現状の傾向を把握し、明確なターゲットと5年後の明確なビジョンを立ててから、市でできる支援の方法や手段を講じるべき。

➤ アンケート調査によって香南市の観光の現状を把握し、ターゲット層や目指すべき観光のビジョンを明確化するとともに、観光施設への支援策等を講じたい。

◇ 各事業の取組について

① イベントへの出展等の PR 活動の継続は大切だが、それによってどれだけ香南市に人が来たかをはかることができる仕組みが必要ではないか。

アンケートを実施するのであれば、香南市に来訪された動機を問う項目を設けて調査すればどの PR 方法が効果的であったかということがわかると思う。

➤ PR 活動の効果測定は難しいが、イベントへの出展でパンフレットやステッカーを利用して香南市観光協会 HP や多言語観光サイトへ誘導することを考えているので、アクセス数の把握が PR 活動の有用性を確認する一つの手段であると考えている。来訪動機についてもあわせて調査するようにしたい。

- ② どんな人が、どこから、どのくらい来ているといった施設ごとのデータはある程度あるのかもしれないが、市全体となると把握できていない。
取組の有効性や妥当性を論じる基礎データがあったほうがいい。
- 施設によって調査方法や内容が異なるため、市で統一した調査方法・内容でアンケートを実施し、香南市の観光の現状の把握と今後の観光振興に役立てる資料としたいと考えている。
- ③ 高知新港に入港する客船の乗船客は時間的な制約や交通の便等を考えると香南市へ誘致するのは無理がある。
観光情報の案内を行うよりは、地場産品を食べて知ってもらって、商品の注文購入ができるHPへの誘導やカタログを配布したほうがいいのではないかと。
そこから香南市を知ってまた来ようと思わせることもできる。
- 香南市来訪のひとつのきっかけになりえると考え。
外国客船の乗船客だとカタログ注文ができない場合があるため船の客層によってPR方法を変える必要がある。
- ④ 日本全国がインバウンド客の取り込みに力を入れているのであれば、香南市はそれを逆手にとって日本国内に目を向けるだとか、独自性を出したほうが生き残る可能性があるのではないかと。
市としてインバウンドをどのように取り組んでいきたいかビジョンが見えない。
- 全国で高まるインバウンド需要を取り込んでいきたいという思いはあるが、明確なターゲット設定ができておらず、インバウンドに特化していくのか日本人観光客誘致に注力していくのか定まっていない状況。観光の目指すべきビジョンとあわせて検討を行っていく。

○ 総 評

観光の向かうべき方向性が不明瞭であることに加え、方向性を定めるための基礎資料の乏しさについて指摘があり、アンケートによる現状の把握と調査結果に基づいた「ターゲット及び方向性の明確化」が必要である。

令和2年度よりアンケート調査を実施し、『観光消費額単価』を新たな数値目標として定めていくことを念頭に、調査内容を各取組にフィードバックさせ、効果的な観光施策の推進に役立てるものとする。

また、香南市を知ってもらうための「香南市観光の発信」、知ってもらって観光客の方に実際に香南市へ行きたいと思わせるための観光拠点の整備や観光資源の磨き上げやコンテンツの充実を行う「観光の育成に向けた取り組み」、お越しいただいた方を受け入れ、満足して帰ってもらうことで、また香南市に来たい、他の人にも伝えたいと思わせるための「受入体制の強化」の3本の柱が相互に作用しあうサイクルを確立させ、香南市の観光のさらなる発展を目指す。

令和元年度 第4回 香南市産業振興計画サイクリング専門委員会

◇ 部会委員 ◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎ 中村 文昭	サイクリングチーム Maze-Cle	出
2	○ 榮枝 俊一	香南市サイクリングターミナル	欠
3	富山 明秀	(株)技研製作所	出
4	山根 大輔	高知シクロクロス実行委員会	出
5	大崎 優	高知大学次世代	出
6	内村 幸子	創造広場「アクトランド」	出
7	西岡 親男	香南市交通安全指導員協議会	出
8	山中 雅也	高知県観光コンベンション協会	出
9	弘瀬 沙也香	香南市観光協会	出
10	齊藤 弓子	高知県地域支援企画員	欠

	氏名	所属	出欠
1	岡林 栄一	商工水産課	出
2	猪原 加江	商工水産課	出
3	山崎 隆広	商工水産課	出
4	田淵 浩平	商工水産課	欠
5	小林 辰徳	商工水産課	出
6	岡田 千裕	商工水産課	出
7	齋藤 光明	商工水産課	出
8	安藤 潮	地域支援企画員	出

☆ 協議内容

1. 開会

2. 商工水産課長 挨拶

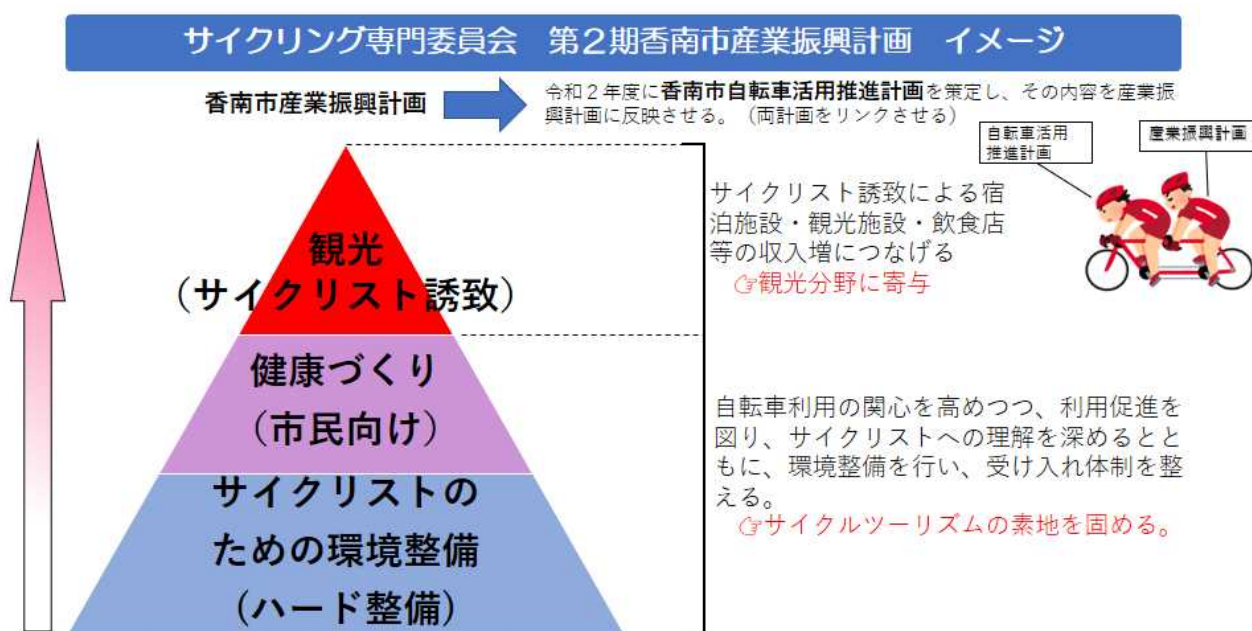
3. 議事

① 第2期香南市産業振興計画(サイクリング分野)の取り組みについて

4. その他

5. 閉会

『数値目標』について



これまでの専門委員会での意見を踏まえ、第2期計画に向けた数値目標の設定と取り組み(KPI)についての意見交換を行い、幹事会・専門委員会に向けたサイクリング専門委員会最終案として取りまとめた。なお、上記3つの取り組みは、「戦略の柱」を表しており、各取り組みを進めて行き、下記記載の数値目標へと結び付けていく。

① 【数値目標と戦略の柱】 ※戦略の柱は上の図を参照のこと。

◆ 数値目標① 『サイクリングイベント・大会参加者数』

〈対象イベント、大会〉

- ① 三宝山ヒルクライム (市)
- ② ツール・ド・トレイン (NPO 法人 高知 Cycling Project Maze-cle)、
- ③ ポタリング (NPO 法人 高知 Cycling Project Maze-Cle)
- ④ ヤシシクロクロスカップ (高知県シクロクロス実行委員会)、
- ⑤ 3市ロングライド (調整中 ※ R3 より)
- ⑥ 健康サイクリング (市民向け)

〈数値目標〉

R2…500人、R3…720人、R4…840人、R5…960人、R6…1,130人、累計 4,150人

◆ 数値目標② 『サイクルサポーター登録数』

※香南市の自転車利用促進の考えに参画し、活動する事業所・団体
(事業所も団体としてカウント表記)

〈数値目標〉

R2 : 10 団体 、 R3 : 5 団体 、 R4 : 5 団体 、 R5 : 5 団体 、 R6 : 5 団体 累計 30 団体

(委員会の協議内容)

◇ 観光面について

- ① すぐにではないが、観光の KPI が人数でいいのかを検討する必要がある。
人数を増やすのは参加料を安くすればクリアできるが、例えば三宝山ヒルクライムで周辺の施設の収益増を目指すのであれば、参加人数が少なくても出店者等に収益が出る「売上高」を将来的には目標数値にすることが望ましい。
- ② タンDEM自転車は障害者と健常者が一緒に乗れることが強みである。
もっと乗れるような機会を増やしていく必要がある。
また、イベントの PR を上手にしていける必要がある。
タンDEM講習会(健康づくり)も行っているので、数値目標につながる「タンDEM自転車の観光イベント」を開催し、観光面に活かすことを今後検討してみてもどうか。

◇ 健康面について

- ① 交通安全教室について、サイクリングターミナルでも実施となっているが、高知県サイクリング協会も協力できるので一緒にやれたらと思う。
- ② サポーター制度に登録するメリットは何か。
➤ 自転車イベント・大会への優先出店に加え、会場やイベントパンフ等での協力事業者名を掲示することで、企業 PR・イメージアップにつながるようにする等、相手様にも利が出るような仕組みづくりを行う予定。
- ③ ヘルメットの着用はカッコ悪いという風潮もある。ヘルメットの着用がカッコいいというようなポスターであるとか、動画とか、作って見たらどうか。
どうしても白い通学用ヘルメットのイメージがあるが、愛媛県松山市等で配布されているスポーツ型ヘルメットですら着用されないこともあるので、カッコいいと思えるように PR をしていけないか検討をしていくべきではないか。

- ④ ヘルメットは、メーカーが3年を使用限度としているケースが多い。また落としたら、強度不足になるので、ちゃんと買い替えるようにする教育も必要である。
- また、香南市を『自転車のまち』として売り出すのであれば、ヘルメットを着用するということを徹底して行っていかなければならない。
- また、事故が発生してからでは、『自転車のまち』として売り出すことができなくなるのではないか。交通安全の動きが遅い場合もあるので、早急に交通安全教室等で徹底していくべき。
- 危機管理の部分でもあるし、それをニュースソースで全国へ発信するのも良い。
- 必要なのは取り組むことへの「しつこさ」だと思われる。

◇ ハード整備について

① ブルーラインについて

大手メーカーに聞いたが、慎重に行った方がいいのではないかとのこと。理由としては、しまなみ海道ではブルーラインを引きすぎて、どこを走ればよいのか分からなくなったケースもあるとのこと。ただ引くだけでなく、何のためにどこへ引くかをしっかり考えていく必要がある。

② サイクルトレインを利用する時、例えば、あかおか駅にはエレベーターがない。

サイクルトレインを進めていくには、そのあたりも考えていかなければならないのではないか。一番簡単にいくのは階段の中央部にスロープをつけて自転車を階段でも上げられるようにすること。

③ 看板整備は、案内板だけでなく、走行危険箇所にも設置してはどうか。

④ パンフレット作成について。

施設に県が発行しているコースマップを持ってきたお客さんがいたが、道がさっぱりわからないとの意見があった。ブルーラインの同時整備や、曲がり角を写真で出す等の工夫が必要。

◇ 委員会としての資料確認について

- ✧ 修正する部分は修正し、第2期産業振興計画の取り組みとして専門委員会へ持ち上がっているか確認。ー 同異論なし

○ 総 評

以前から意見を受けていた「香南市の目指すサイクリング像の土台がしっかり作れていない」ということから、「観光」「健康」「ハード整備」の3つの視点を定めた。

最終目標は「観光」であるが、それを形にするには、市内の受け入れに対する意識醸成とハード面の整備が必要である。

ハード整備を基礎とし、住民に向けた取り組みを深めていくことで、住民等がサイクルサポーターとして参加し、香南市の自転車に対する機運を上げて、サイクリストの受け入れ態勢を整えることができるよう、観光サイクリスト増に繋げ、観光分野へ寄与する。(関係人口づくり)

また、R2年度に策定する香南市自転車活用推進計画においても期限や数値を定め、産業振興計画にフィードバックさせることとし、スピード感をもって自転車の活用を図っていく。

令和元年度 第3回 香南市産業振興計画 住宅部会 報告書

◇ 部会委員 ◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎ 山本 八也	建設課 課長	出
2	村山 敦	住宅管財課 課長	出
3	岡崎 進	防災対策課 課長	出
4	岩田 由子	地域支援課 課長	出
5	岡崎 伊知郎	住宅管財課	出
6	近森 康代	防災対策課	出
7	藤原 奈央	地域支援課	出
8	※ 中邑 彰彦	農業委員会	出
9	※ 田淵 忍	企画財政課	出
10			

	氏名	所属	出欠
1	岡林 栄一	商工水産課	出
2	猪原 加江	商工水産課	出
3	小林 辰徳	商工水産課	出
4	野島 浩一	農林課	出
5	小松 大洋	農林課	出
6			
7			
8			

※ 部会員ではないが、意見をいただくために参加をいただいた方

☆ 協議内容

1. 開会

2. 議事

- ① 第2期香南市産業振興計画 住宅部会の取組について
- ② 意見交換

3. その他

4. 閉会

『数値目標』について

①【数値目標と戦略の柱】

◆ 数値目標 『 ー 』

◇ 戦略の柱

(1) 住環境の整備・支援

(2) 空き家対策への取り組み

➤ 設定根拠と5年後の姿について（5W1H）

住宅部会は、まち・ひと・しごと創生総合戦略における『まち』の部分を担う部会であること確認。各課が取り組む事業は、各分野の担い手となる方々の「住環境」に関する取り組みであり、直接、『産業の振興』へとつなげる数値目標の設定は難しいと判断。

〈戦略の柱〉

戦略の柱は、「住環境の整備・支援」と「空き家対策への取り組み」と2つの柱を設定した。

「住環境の整備・支援」としては、市内に所有し居住する個人住宅を対象としたリフォーム支援と市営住宅の生活環境の保全、及び公衆衛生の向上を引き続き実施し、生活環境の向上を図ることで、社会減(転出)抑制へとつなげていく。

また、住宅の耐震化事業についても、引き続き周知を行い、安心安全なまちづくりへとつなげる。

新たな取組としては、香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略における「人口維持」を目的とした『宅地整備』に向けた施策の調整を行い、社会増へとつなげていく。

「空き家対策への取り組み」についても、引き続き、空き家バンクの登録や老朽住宅等除却事業を実施し、市民が安全に、かつ、安心して暮らせることのできる生活環境をつくっていくとともに、利用可能な空き家は、ニーズに合わせてリフォーム等を行うことで再生し、活用する方法もあることから、移住施策とリンクさせる取り組みを進めていき、社会減(転出)抑制と社会増(転入)につなげていく。

(部会の協議内容)

- ① 各分野における「担い手・労働力の確保」のためには住宅施策が必要であるが、まず、各分野で現状の把握や問題点の洗い出しに加え、担い手や労働力として誰をターゲットとしていくのか等の整理が必要であり、取り組んだ事業から見えた課題を再度整理し、共有していただくことで、どのような支援等が必要で、それに対してどうすれば実現可能なのかを協議していくことができる。
まずは、各分野で整理を行っていただきたい。

- ② 分野によっては、担い手や労働力のターゲットを香南市外(市外・県外)に設定すると思われる。
ターゲットを呼び込むためには、受け入れる先(暮らす場所)がないと悪影響が出ることを共通の認識として持ちながら各分野の各事業を進めるべき。

②【各事業の取組について】

◆ 「産業成長戦略（行政が主導で進める事業）について」

（新規事業）

・ 宅地整備事業

香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標数値である2060年の人口30,800人の維持に向け、『宅地整備』に向けた施策の調整を実施する。

（拡充事業） … なし

◇ 「地域活性化策（市民や地域、団体等が主体となる事業）について」

（新規事業） … なし

（拡充事業） … なし

（部会の協議内容）

- ① 問題点の洗い出しやどのように進めていくか等の整理が必要である。
また、1つの課だけで進めていくことは困難であることから、今後も協議の場を設け、関係各課の意見や情報共有を密に取り、進めていく。

○ 総 評

住宅部会は、まち・ひと・しごと創生総合戦略における『まち』の部分を担当する部会であること確認。
また、直接、『産業の振興』へとつながる数値目標の設定は難しいと判断。

数値目標の設定は行わないが、「住環境の整備・支援」と「空き家対策への取り組み」の戦略の柱を軸に、市民が安全に、かつ、安心して暮らせることのできる生活環境の整備等を今後も行い、社会減(転出)抑制と社会増(転入)につなげていく。